

質疑要旨

今後もこれまで同様の指導育成や研修でよいのか。
改善するのであれば何をどのように変えていくのか。

答弁要旨

これまでから、評価結果や評価指標の検証を行い、必要に応じた見直しや、評価者に対する研修を行うことにより、人事評価制度の公平公正な運用に努めてきたところでございます。

しかしながらご指摘のとおり、評価結果に偏りがあることは事実であり、人事評価の目的である人材育成をより効果的に進めていくためにも、各評価者が評価基準に基づいて厳格に評価を行い、適切に指導育成を行うことが重要であると考えております。

こうしたことから、従前は新任役職者研修において係長昇任時に評価者研修を行っていましたが、平成25年度からは、局部長級職員を、平成26年度は係長以上の全役職者を対象に、あらためて人事評価制度の意義や

(次ページに続く)

評価基準の共有を図り、また各評価者に対し自分が評価した絶対評価の分布と全庁の絶対評価の分布をフィードバックし、自分の評価が他者の評価と比べて甘いか辛いかといったことに対する気づきを促すなど、評価のバラツキを減らすための研修を行ったところです。

こうした取組によって、直ちに効果が現れるものではないと考えておりますが、引き続き評価結果の検証や、アンケート等による職員の意見も踏まえながら、必要に応じて見直しを行ったり、評価者研修を実施することにより、人事評価制度の公平公正な運用に努めてまいります。

以上

久保議員 1002 作成部局 総務局 No.1

質疑要旨

今年7月より処遇に反映させるため、25年度より人事評価をシステム化している。本来絶対評価についても、もっと厳格に行われるべきではないか。

答弁要旨

現在の絶対評価における評価結果において、「標準の層」よりも「優れている層」の割合が多く、偏りが見られることは事実でございます。

ただ、その絶対評価の結果をもって、直ちに処遇反映を行うものではなく、絶対評価をベースに各局内で順位付けを行ったうえで、人事評価調整会議において全庁的な相対区分を決定し、処遇への反映を行うものでございます。

しかしながら、人事評価の目的である人材育成をより効果的に進めていくためにも、各評価者が評価基準に基づいて厳格に評価を行い、適切に指導育成を行うことが重要であると考えておりますことから、先程も申し上げます

(次ページに続く)

したと通り、評価結果の検証やアンケート等による職員の意見も踏まえながら、必要に応じた見直しや、評価者研修を実施することにより、人事評価制度の公平公正な運用に努めてまいります。

以上

久保 議員 1003 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 繰上償還不可や違約金の発生といった条件がない借入の条件変更は終了したのか。

答弁要旨

繰上償還や借換を行うことができない、もしくは繰上償還を行った場合に違約金が発生するといった条件になっていない契約につきましては、借入先と交渉を行い、金利の引下げや借換債を発行しての繰上償還手続きを行ってきたところでございます。

一部に契約上、繰上償還が可能な時期が指定されているものが残っておりますが、今年度中に相対的に金利が高くなっている借入の条件変更は、完了する予定でございませう。

以上

久保 議員 1004 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 今後、市民が関心を寄せる事業について、
市民債を発行していただきたいがどうか。

答弁要旨

住民参加型市場公募地方債には、市民の行政への参加意識の高揚を図るといったことが期待できるものの、取扱金融機関に対する手数料や償還方法の違いを換算して試算いたしますと、実質的な負担は大きくなり、ご紹介いただきました宇都宮市の「みや雷都債(らいとさい)」の例では、実質的な負担は0.3%程度となります。

一方、本市の平成26年度における同じ償還期間5年の市債金利は、最も低い公的機関からの借入で0.1%であり、「みや雷都債」との比較では、実質的な負担は、最大で約3倍となります。

こうした負担を考慮すると、実質的な負担が市債借入と近い水準となるよう、表面利率を引き下げる必要がございますが、この場合、同じ満期5年の定期預金金利と同程度となり、市場公募債の利率面での優位性が失われ、事業執行に必要な財源が確保できない恐れがございます。

(次ページへ続く)

こうしたことから、現在の本市の厳しい財政状況を踏まえますと、可能な限り少ない負担で、安定して事業実施に必要な財源を確保する必要があることから、公的資金や民間資金の活用を優先していきたいと考えております。

以上

久保 議員 1005 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 来年度より、50kW 未満の小規模の電力契約が可能となる中、新電力の活用についての考え方はどうか。

答弁要旨

現在、関西電力など地域の一般電気事業者にしか認められていない家庭等への電気の供給につきましては、電力の小売参入が全面自由化となる来年4月以降、関西電力以外の特定規模電気事業者との電力契約も可能となります。

しかしながら、現時点では、各電気事業者より、季節や時間帯などの利用状況に応じた個々の電気料金メニュー等は示されてはおりません。

今後、その詳細が明らかになり次第、その有効性や手法などについて、検討してまいりたいと考えております。

以上

久保議員 1006

作成部局 都市整備局

質問要旨 下水汚泥処理場での処理費用の削減に向け、再生可能エネルギーの活用を行うよう、各市と連携して県へ働きかけを行っていただきたい。

答弁要旨

汚水処理で生じる下水汚泥について、現在は、焼却し、埋立処分を行っておりますが、この下水汚泥から発生するメタンガスを再生可能エネルギーに活用し、その売却などによって費用削減に繋げている施設がございます。

本市の下水汚泥を処理しているのは兵庫東スラッジセンターですが、その事業主体である兵庫県に確認したところ、現有施設での再生可能エネルギーへの活用は、経済性の面で難しいとのことであります。

今後、施設を更新する際に、再生可能エネルギーを活用することも考えられますが、現在のところ、施設を長寿命化し、経費の削減を図ることとしております。

以上

質疑要旨

A、B、Cは1:3:6で普通(C)が60%程度が一般的である。今の答弁の改善策で、27年度より偏りのない評価は実現するのか。

答弁要旨

1問目でもご答弁させていただきましたように、平成27年度の評価結果において、直ちに偏りが改善されることは難しいと考えています。

しかしながら、継続的に評価結果の検証等を行い、評価者研修を実施することにより、人事評価制度の公平公正な運用に努めてまいりたいと考えております。

以上

質疑要旨

アンケート結果からこの評価制度をより良い制度にする思いが感じれないが、どう考えているのか。具体的な改善策は。

答弁要旨

人材育成面談は、職員の能力や仕事ぶりを評価し、職員の現状の能力と組織が求める能力との乖離を明らかにすることにより、職員が自らの強みや弱みを把握し、自発的な能力開発を促すことを目的にしており、より良い制度に運用していくためにも、最も重要な部分であると認識しております。

面談にかかる実際の事例として、上司は面談を行ったつもりでいたが、職員はそれが人材育成面談であったと認識していなかった、というような事例もございました。

こうした事例やアンケート結果を踏まえて、面談や評価の本人開示が確実に実施されるよう、その重要性についてマニュアルの見直しや評価者研修、企画管理課長会を通じた周知等に取り組んでまいります。

以上

久保議員 2003 作成部局 総務局 No.1

質疑要旨

実績評価シートの評価基準において、「概ね期待以上の成果」や「概ね目標を達成し」といった表現があるが、期待値や概ねの達成率は人によって違う。判断基準が曖昧になり、その結果評価のバラツキにつながるのではないのか。

答弁要旨

ご指摘のありました「概ね」や「期待」といった表現はその判断に個人差もあり、評価の際に影響が生じることも懸念されますので、どのような実績をあげた職員を評価すべきか、その評価基準をより明確にするため、国や他都市の評価基準も参考にしながら、現在既にその表現方法について見直しを進めているところでございます。

以上

久保議員 2004 作成部局 総務局 No.1

質疑要旨

(人事評価調整会議における)横断的な横串を入れた
相対評価について、その際のS、Aの判断基準は何か。

答弁要旨

課長級以上の職員については、職務行動評価の絶対
評価をベースに各局で順位付けを行ったものを基に、人
事評価調整会議で各局の評価の甘い辛いといったことを
調整し、相対区分を決定することとしております。

その判断基準につきましては、その職責に求められる
役割をどのように果たしたかといった点を具体的な事象
に照らし判断しているものでございます。――

以 上

質疑要旨

様々な職場、職種があり、その局、課によってその職務の難易度に差があるのではないか。A局のS評価とB局のS評価は全く同じでないはないと思うがいかがか。

答弁要旨

職場により仕事の内容に違いがありますので、公平に評価することは課題であると認識しております。そうした中、課長級以上の人事評価は、職務行動評価と勤務実績評価の2つの評価で行っております。

勤務実績評価は各職場ごとの業務内容に応じて個別に目標が設定されていることから、業務内容ごとに難易度の差がございますが、職務行動評価は、その評価項目が、「人材育成」「市民目線、改革志向」といった内容のため、職場の職務内容に関係なく全庁共通の内容で評価を行っております。

しかしながら、全庁共通の評価項目であっても、現時点では各局の評価において多少の甘い辛いがあることも事実でございますので、処遇反映にあたりましては、こう

(次ページに続く)

したことも踏まえて、人事評価調整会議により相対区分を決定しており、一定の公平性は保たれていると考えております。

以上

質疑要旨

職員の不公平感や評価に対する不満を解消するための、評価の明確な物差し、誰しものが納得できる評価の仕組みはどのように考えているのか。

答弁要旨

評価の明確な基準や公正公平な仕組みづくりといったことは、人事評価制度を適正に運営していく上で大変重要なものと考えております。

そのため、さきほども答弁いたしました。が、職務行動評価においては、人材育成や市民目線、改革志向といったように、全ての職場、職種に共通する評価基準により評価を行っておりますし、被評価者の評価に対する疑義に適切に対応するための人事評価相談申出制度、また処遇反映にあたっては、評価者間の評価の甘い辛いを調整する人事評価調整会議など、公平公正な評価の実現を補完するためのさまざまな仕組みを構築しているものでございます。

(次ページに続く)

また、人事評価は人が人を評価するものでございますことから、評価者の能力の向上を図るための評価者研修の充実にも引き続き積極的に取り組んでいくとともに、絶えず評価結果や評価指標の検証を行い、必要に応じ見直すことによって、より公平公正な評価の実施に努めてまいりたいと考えております。

以上

久保議員 2007 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 各級の給与額の重複部分があまりにも大きすぎるように感じるが、この役職間給与の重複部分をどのように考えているのか。

答弁要旨

給与額の分布を見ると、役職が異なる場合であっても、当該役職に配置されている職員の年齢幅により重複部分が生じているのは事実であります。

どのような組織であれ、人事評価の結果や役職ポスト数などを考慮しながら昇格や昇給を行う中においては、人事給与制度上、各役職における一定の年齢の幅や給与額の重なりは生じるものであると認識しております。

以上

質問要旨 「年齢と処遇の一致」から「責任と処遇の一致」を図るための手法についてどのように考えているのか。

答弁要旨

職員の給与については、年齢を重ねるに従い金銭的な負担が増すといった実情も考慮する必要があり、そういった生活給的な要素を含めて考えた場合、一定の給与の重なりは生じるものであると認識しております。

一方で、適材適所の人事配置の中で、若手職員の役職者への登用を行うほか、人事評価結果を給与処遇へ反映するなど、それぞれの責任や能力に応じた処遇についても、より一層進めているところでございます。

以上

久保 議員 2009 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 多くの市民が関心を寄せる、小中学校の空調や中学校給食などの事業がある年度だけでも、市債を発行できないか。

答弁要旨

小中学校の空調や中学校給食の整備事業費及び市債発行予定額は、まだ確定したものはございませんが、仮に30億円の市債を発行すると試算して比較いたしますと、宇都宮市の「みや雷都債」と同様の0.3%の場合と、活用が想定される公的機関からの借入金利0.1%の場合では、実質的な負担に、約2,000万円もの差が生じることとなります。

こうしたことから、現在の本市の厳しい財政状況下においては、まずは公債費の負担を減らすことが最優先であり、これらの整備にあたって、住民参加型市場公募地方債を活用することは難しいものと考えております。

以上

質問要旨 茨城県で行われたレベニュー債的なスキームによる資金調達を行う予定はないか。また、今後の投資家向けIR活動の予定はどうか。

答弁要旨

レベニュー債的な資金調達とは、特定の事業から得られる収益を償還財源として資金調達を行うものであり、一定の収益が確実に見込める場合に活用が可能な資金調達手段でございます。

この手法には、資金調達手段の多様化につながることなどのメリットがございますが、民間金融機関を含めた複雑なスキームを構築する必要があり、金利についても通常の資金調達と比較して、低くなるわけではございません。

本市においては、公的資金・民間資金とも低金利で借入できており、例えば借入金利が急上昇するなど、資金調達が難しくなる兆候も見られていないことから、今後とも引き続き、公的資金や民間資金の活用を優先していきたいと考えております。

(次ページへ続く)

また、投資家向けに財政状況などに関する情報を発信するIR活動につきましても、本市の市債借入は、兵庫のじぎく債を除き、すべて公的機関・民間金融機関からの借入により行っており、投資家からの資金調達は行っていないことから、投資家向けに特化したIR活動を行う予定はございません。

以上